

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	66,151,250	65,924,715	実質収支比率	6.7	7.7				
市町村名	茅ヶ崎市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	3,330,992	3,764,366	経常収支比率		94.9	92.4			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	723,718	819,427	(※1)		(102.4)	(101.5)			
人口	22年国調(人)	235,081	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	2,607,274	2,944,939	標準財政規模		38,668,382	38,322,005			
	17年国調(人)	228,420			近畿	×	財政力指数		0.97	1.02						
	増減率(%)	2.9			山振	×	公債費負担比率		10.8	11.6						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	237,074	第1次	928	1,148	低開発	×	積立金	14,677	16,950	健全化判断比率		-	-		
	23.03.31(人)	236,537		0.9	1.1	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-		
	増減率(%)	0.2		24,380	26,892	連結実質赤字比率		-	-	実質公債費比率		2.8	3.4			
面積(km ²)	35.71		第2次	23.8	25.0	実質単年度収支		-322,988	885,380	将来負担比率		15.4	19.0			
人口密度(人/km ²)	6,583			77,235	76,255	基準財政収入額		25,903,923	25,475,110	資金不足比率(※4)		-	-			
世帯数(世帯)	93,445			75.3	71.0	基準財政需要額		28,018,171	27,149,686							
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,612,168	44,336,155	債務負担行為額(支出予定額)				9,154,974	6,297,969
	市区町村長	1	9,300	一般職員	1,333	4,269,599	3,203	うち公的資金	37,957,869	37,178,116						
	副市区町村長	2	7,630	うち消防職員	232	752,144	3,242	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高				-	-
	教育長	1	6,720	うち技能労務職員	241	823,497	3,417	積立金	5,283,035	5,268,358						
	議会議長	1	5,600	教育公務員	15	60,045	4,003	現在高	-	-	減債基金				-	-
	議会副議長	1	4,840	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,129,061	1,868,532						
	議会議員	26	4,530	合計	1,348	4,329,644	3,212	その他特定目的基金	-	-	ラスパイレス指数(※6)				110.0	(101.6)

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	茅ヶ崎市学校建設公社	○
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(11)	茅ヶ崎市都市施設公社	
		(5)	介護保険事業特別会計							(12)	茅ヶ崎市文化振興財団	
										(13)	茅ヶ崎市土地開発公社	○
										(14)	公益財団法人かながわ海岸美化財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	34,505,567	52.2	31,265,891	84.9	普通税	31,265,891	90.6	59,946	議会費	474,869	0.8	-	474,858	
地方譲与税	428,880	0.6	428,880	1.2	法定普通税	31,265,891	90.6	59,946	総務費	7,731,439	12.3	497,335	6,778,158	
利子割交付金	92,644	0.1	92,644	0.3	市町村民税	16,767,783	48.6	59,946	民生費	24,015,454	38.2	898,284	11,671,236	
配当割交付金	85,719	0.1	85,719	0.2	個人均等割	336,806	1.0	-	衛生費	7,871,758	12.5	836,446	5,873,534	
株式等譲渡所得割交付金	21,107	0.0	21,107	0.1	所得割	14,961,644	43.4	-	労働費	461,935	0.7	-	138,300	
地方消費税交付金	1,753,138	2.7	1,753,138	4.8	法人均等割	421,824	1.2	-	農林水産業費	260,098	0.4	36,851	234,731	
ゴルフ場利用税交付金	48,186	0.1	48,186	0.1	法人税割	1,047,509	3.0	59,946	商工費	1,259,987	2.0	4,293	245,993	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,191,917	38.2	-	土木費	7,506,260	11.9	2,872,189	5,329,423	
自動車取得税交付金	176,888	0.3	176,888	0.5	うち純固定資産税	13,095,999	38.0	-	消防費	2,545,380	4.1	161,289	2,410,638	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	181,281	0.5	-	教育費	5,653,235	9.0	819,245	5,080,883	
地方特例交付金	629,210	1.0	629,210	1.7	市町村たばこ税	1,124,910	3.3	-	災害復旧費	80	0.0	-	80	
児童手当及び子ども手当特例交付金	278,120	0.4	278,120	0.8	釧産税	-	-	-	公債費	5,039,763	8.0	-	5,039,763	
減収補填特例交付金	351,090	0.5	351,090	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	-	-	-	-	
地方交付税	2,328,706	3.5	2,114,248	5.7	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,114,248	3.2	2,114,248	5.7	目的税	3,239,676	9.4	-	歳出合計	62,820,258	100.0	6,125,932	43,277,597	
特別交付税	214,349	0.3	-	-	法定目的税	3,239,676	9.4	-						
震災復興特別交付税	109	0.0	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	40,070,045	60.6	36,615,911	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	33,330	0.1	33,330	0.1	都市計画税	3,239,676	9.4	-						
分担金・負担金	727,695	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	485,331	0.7	170,157	0.5	法定外目的税	-	-	-						
手数料	503,259	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	8,485,411	12.8	-	-	合計	34,505,567	100.0	59,946						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,256,948	6.4	-	-										
財産収入	80,342	0.1	3,905	0.0										
寄附金	7,919	0.0	-	-										
繰入金	452,518	0.7	-	-										
繰越金	2,750,390	5.7	-	-										
諸収入	2,650,262	4.0	4,336	0.0										
地方債	4,647,800	7.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,900,000	4.4	-	-										
歳入合計	66,151,250	100.0	36,827,639	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)					国民健康保険事業会計の状況				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	徴収率 現・計 (%)	合計	実質収支	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)
普通税	31,265,891	90.6	59,946	98.5	8,860,875	352,540	-907,961	37,282	66,006
法定普通税	31,265,891	90.6	59,946	98.2	1,846,464	-	37,282	86	86
市町村民税	16,767,783	48.6	59,946	92.3	1,494,357	-	37,282	66	66
個人均等割	336,806	1.0	-	98.7	-	-	-	233	233
所得割	14,961,644	43.4	-	95.0	-	-	-	-	-
法人均等割	421,824	1.2	-	-	-	-	-	-	-
法人税割	1,047,509	3.0	59,946	-	-	-	-	-	-
固定資産税	13,191,917	38.2	-	-	-	-	-	-	-
うち純固定資産税	13,095,999	38.0	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税	181,281	0.5	-	-	-	-	-	-	-
市町村たばこ税	1,124,910	3.3	-	-	-	-	-	-	-
釧産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	3,239,676	9.4	-	-	-	-	-	-	-
法定目的税	3,239,676	9.4	-	-	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市計画税	3,239,676	9.4	-	-	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,505,567	100.0	59,946	-	-	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,442,695	53.2	22,210,235	22,141,744	55.7
人件費	13,549,661	21.6	12,835,784	12,779,795	32.2
うち職員給	9,250,112	14.7	8,578,898	-	-
扶助費	14,853,271	23.6	4,334,688	4,322,186	10.9
公債費	5,039,763	8.0	5,039,763	5,039,763	12.7
元利償還金	5,036,778	8.0	5,036,778	5,036,778	12.7
うち元金	4,371,787	7.0	4,371,787	4,371,787	11.0
うち利子	664,991	1.1	664,991	664,991	1.7
一時借入金利子	2,985	0.0	2,985	2,985	0.0
その他の経費	23,251,551	37.0	18,605,962	15,579,551	39.2
物件費	9,149,641	14.6	7,453,229	6,768,999	17.0
維持補修費	605,711	1.0	490,635	474,158	1.2
補助費等	3,680,742	5.9	3,305,317	3,104,619	7.8
うち一部事務組合負担金	7,361	0.0	7,361	7,361	0.0
繰入金	7,366,518	11.7	6,755,307	5,231,775	13.2
積立金	727,724	1.2	601,474	-	-
投資・出資金・貸付金	1,721,215	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,126,012	9.8	2,461,400	-	-
うち人件費	129,616	0.2	125,692	-	-
普通建設事業費	6,125,932	9.8	2,461,320	-	-
うち補助	1,198,786	1.9	225,747	-	-
うち単独	4,926,223	7.8	2,234,650	-	-
災害復旧事業費	80	0.0	80	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,820,258	100.0	43,277,597	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 公共用地先行取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 茅ヶ崎市学校建設公社, 茅ヶ崎市都市施設公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

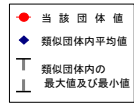
Table showing public debt service ratios and trends from Heisei 21 to Heisei 23. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担の状況'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden details, including ratios and specific debt categories like '元利償還金' and '将来負担率'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	237,074人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.71 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	66,151,250千円	実質公債費比率	2.8%
歳出総額	62,820,258千円	将来負担比率	15.4%
実質収支	2,607,274千円	市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	38,668,382千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	44,612,168千円		

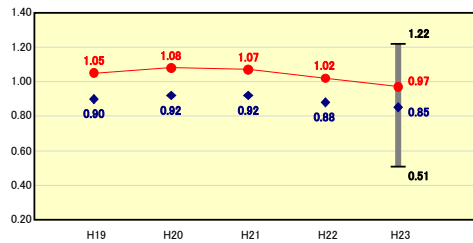


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.97]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

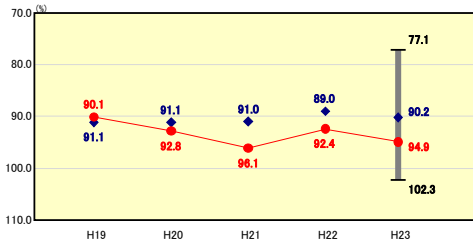


財政力指数の分析欄
 平成14年度以降、上昇していたが、平成21年度から市税収入の減収を背景に下降となっている。平成23年度は、前年度に比べ市税収入が若干増となり、基準財政収入額も若干上昇したが、基準財政需要額も上昇したため、前年度に比べ0.05ポイント悪化し、0.97となった。今後も景気低迷に伴う市税収入の減収が見込まれるため、市税徴収率向上対策等の歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

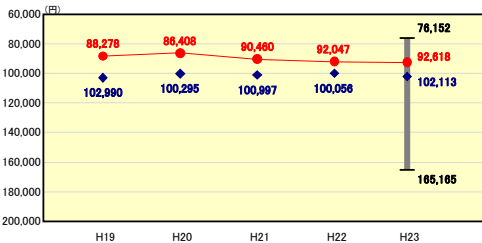


経常収支比率の分析欄
 平成23年度は、前年度と比べ、市税収入が312,704千円の増となったことなどにより、経常一般財源は増となったものの、退職手当の増による人件費の増や扶助費の増により、経常収支比率は2.5ポイント悪化し、94.9%となった。
 今後も景気低迷、少子高齢化により扶助費の伸びが見込まれるため、徴収率向上等の歳入確保対策に努めるとともに、事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に引き続き取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,618円]

類似団体内順位 11/40 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

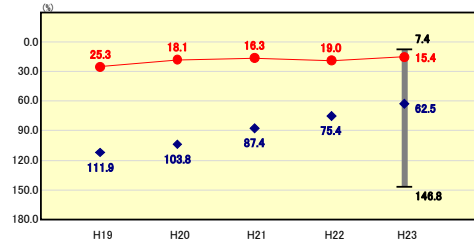


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの決算額は、92,618円で類似団体平均値を9,495円下回った。これは、第4次定員適正化計画により人件費の総額抑制に取り組んでいることや、物件費、維持補修費の抑制に努めていることによる。
 今後も人件費の削減に努めながら、予算枠配分制度による経常的経費の見直し等で歳出削減を徹底し、適正度を維持していく。

将来負担の状況

将来負担比率 [15.4%]

類似団体内順位 6/40 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

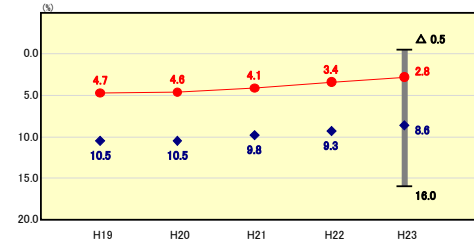


将来負担比率の分析欄
 平成23年度は、地方債現在高は増加したものの、土地開発公社からの買い換えによる債務負担行為に基づく支出予定額の減少、公共施設等再編整備基金への積立による充当可能基金が増となったことにより、前年度に比べ3.6ポイント改善し15.4%となり、類似団体平均値と比べ47.1ポイント下回っている。
 今後は、老朽化する公共施設の整備・再編にあたり、基金の取崩しや、地方債の発行が増加することが見込まれるが、各財政指標に留意しつつ、財政の健全性を維持していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 4/40 全国平均 8.9 神奈川県平均 10.8

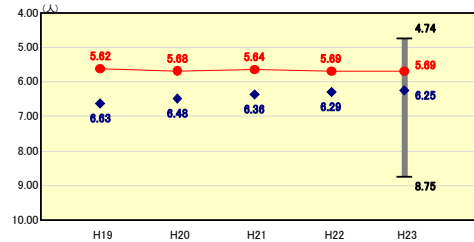


実質公債費比率の分析欄
 平成23年度は、過去発行した高利債の償還の終了に伴い、公債費が減少し、分母となる標準財政規模も増となったため、前年度と比べ0.6ポイント改善し、2.8%となり、類似団体平均値と比べ5.8ポイント下回っている。
 今後は、老朽化する公共施設の整備・再編にあたり、基金の取崩しや、地方債の発行が増加することが見込まれるが、各財政指標に留意しつつ、財政の健全性を維持していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.69人]

類似団体内順位 13/40 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

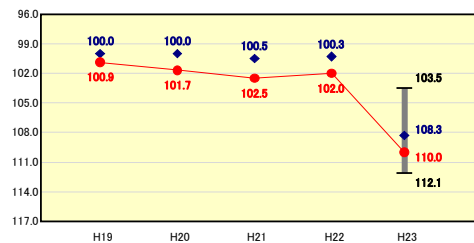


人口千人当たり職員数の分析欄
 喫緊の行政課題や多様なニーズに対応するため、職員数は減少できなかったが、類似団体平均値を0.56人下回っている。
 今後も、引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [110.0]

類似団体内順位 31/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成18年度の給与構造改革で給与水準の是正を行った。平成23年度は、年齢別職員構成の変動等により昇格が抑制され昨年度と比べ指数はマイナスとなるものの、平成24年4月より実施された特例的な国家公務員の給与削減の影響を受け、一時的に指数が上昇している。
 今後も、引き続き給与の適正化に努める。

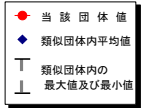
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

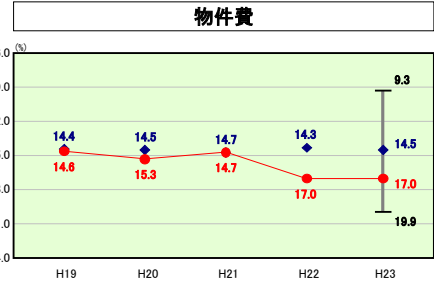
神奈川県茅ヶ崎市

経常収支比率の分析

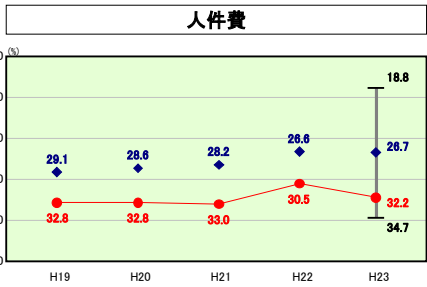
人口	237,074人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.71km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	66,151,250千円		実質公債費比率	2.8%
歳出総額	62,820,258千円		将来負担比率	15.4%
実質収支	2,607,274千円		市町村類型	H19 特例市 H20 特例市 H21 特例市
標準財政規模	38,668,382千円		(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	44,612,168千円			



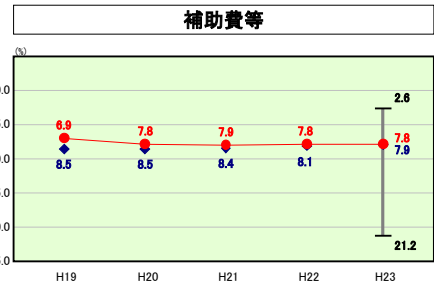
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



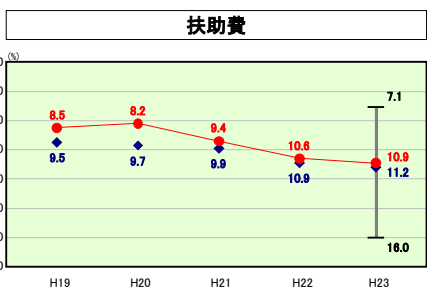
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、平成21年度までは類似団体平均値と同水準で推移してきたが、平成22年度より悪化し、平成23年度においても前年度と同様に17.0%となり、類似団体平均値を2.5ポイント下回っている。主な要因としては、情報システム最適化計画に係る委託料の増加や、地域医療センターの業務運営経費の増が挙げられる。



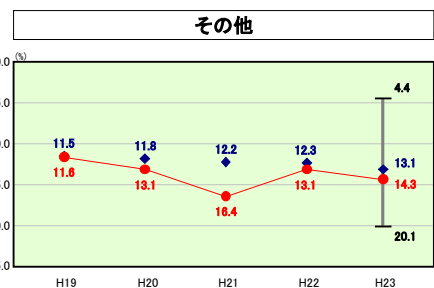
人件費の分析欄
人口1人あたりの決算額は、類似団体平均値を5.7%、3,484円下回った。平成23年度は、退職金の増などにより、人件費が増額したため、前年度と比べ1.7ポイント悪化している。また、公営企業等に対する繰出しについては、類似団体平均値を上回っているものの、賃金や事業支弁職員人件費については大きく下回っている。今後も、第4次定員適正化計画を推進するとともに、公営企業に対する繰出金の精査・見直しを進める。



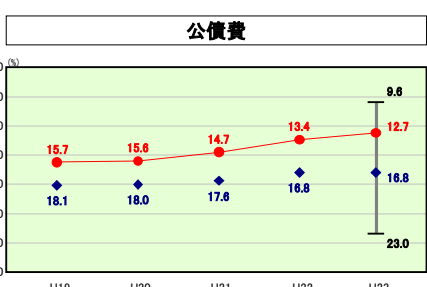
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、例年、ほぼ同じ推移を保っており、平成23年度においては、類似団体平均値と比べ0.1ポイント下回っている。各補助金について、公共性、公益性、有効性を精査し、過去に見直しを行ったが、今後も補助金の必要性を検証し、役割を終えた補助金については、廃止等の手続きを行っていく。



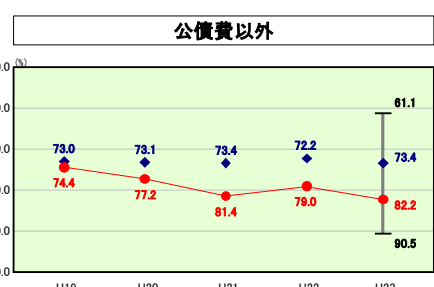
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比べ0.3ポイント下回っているものの、上昇傾向にある。前年度と比較し生活保護費の伸びは落ち着いたものの、扶助費に占める割合は非常に高くなっている。今後も、資格審査等の適正化や自立を促すための支援事業などの充実を図り、財政の健全化に努めていく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を1.2ポイント上回っており、前年度と比べ1.2ポイント悪化している。主な要因は、繰出金の増加となっており、特に国民健康保険事業特別会計への繰出金は、医療の高度化や加入者の高齢化が進行し、医療費が増大することにより、年々増加傾向にある。国民健康保険料等の受益者負担の適正化を図るとともに、徴収率の向上に努める。



公債費の分析欄
近年、新発債が抑えられ、償還が進んだことにより、類似団体平均値を4.1ポイント下回り、前年度と比べても0.7ポイント改善している。また、公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増え、平均値を大きく下回っていることなども要因として挙げられる。実質公債費比率は良好に推移しているが、今後は老朽化する公共施設の整備・再編等により、地方債の発行が一時的に増すため、財政の健全化を保ちながら、計画的な地方債の発行に努める。



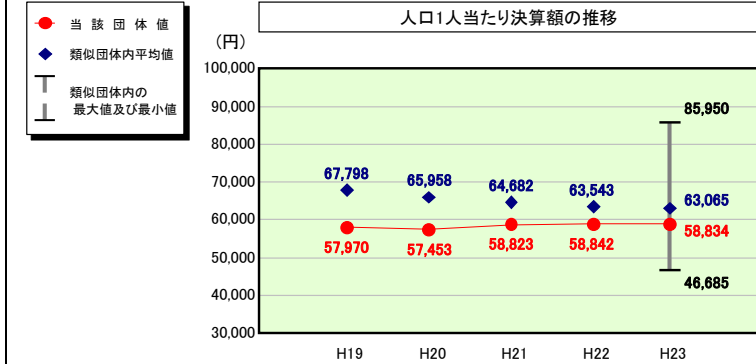
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を8.8ポイント下回り、前年度と比べ3.2ポイント悪化している。平成23年度は、退職金の増加により人件費が増えたことが大きな要因となっているが、扶助費、繰入金についても生活保護費や医療費の増大により、増加傾向が見込まれる。今後も、資格審査の適正化や、国民健康保険料等の受益者負担の適正化などにより、健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

神奈川県茅ヶ崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



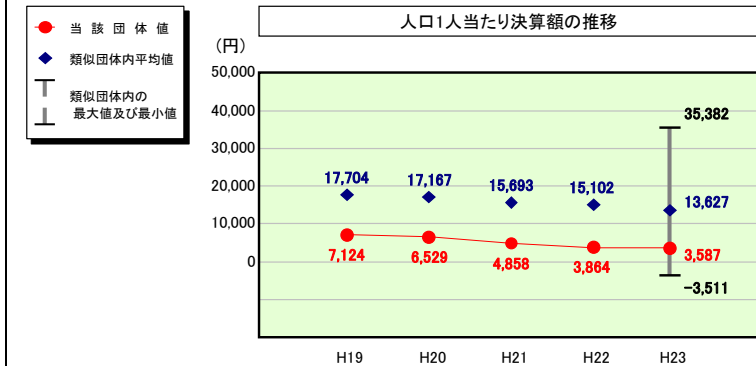
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	13,549,661	57,154	60,638	▲ 5.7
賃金(物件費)	306,230	1,292	3,471	▲ 62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	34	0	1,761	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	721,122	3,042	1,398	▲ 117.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	718,663	3,031	2,099	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	129,616	547	1,123	▲ 51.3
▲退職金	▲ 1,477,328	▲ 6,232	▲ 7,436	▲ 16.2
合計	13,947,998	58,834	63,065	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.69	6.25	▲ 0.56
ラスパイレス指数	110.0	108.3	▲ 1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

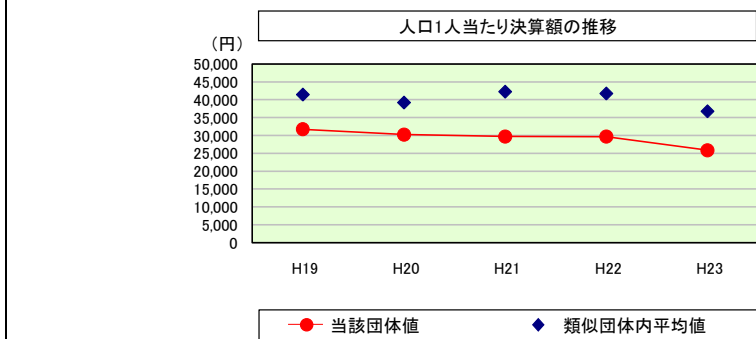


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,083,058	21,441	34,913	▲ 38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	61	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,040,854	8,609	11,911	▲ 27.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	230,146	971	1,888	▲ 48.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 2,133,273	▲ 8,998	▲ 8,690	3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,370,363	▲ 18,435	▲ 27,223	▲ 32.3
合計	850,422	3,587	13,627	▲ 73.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

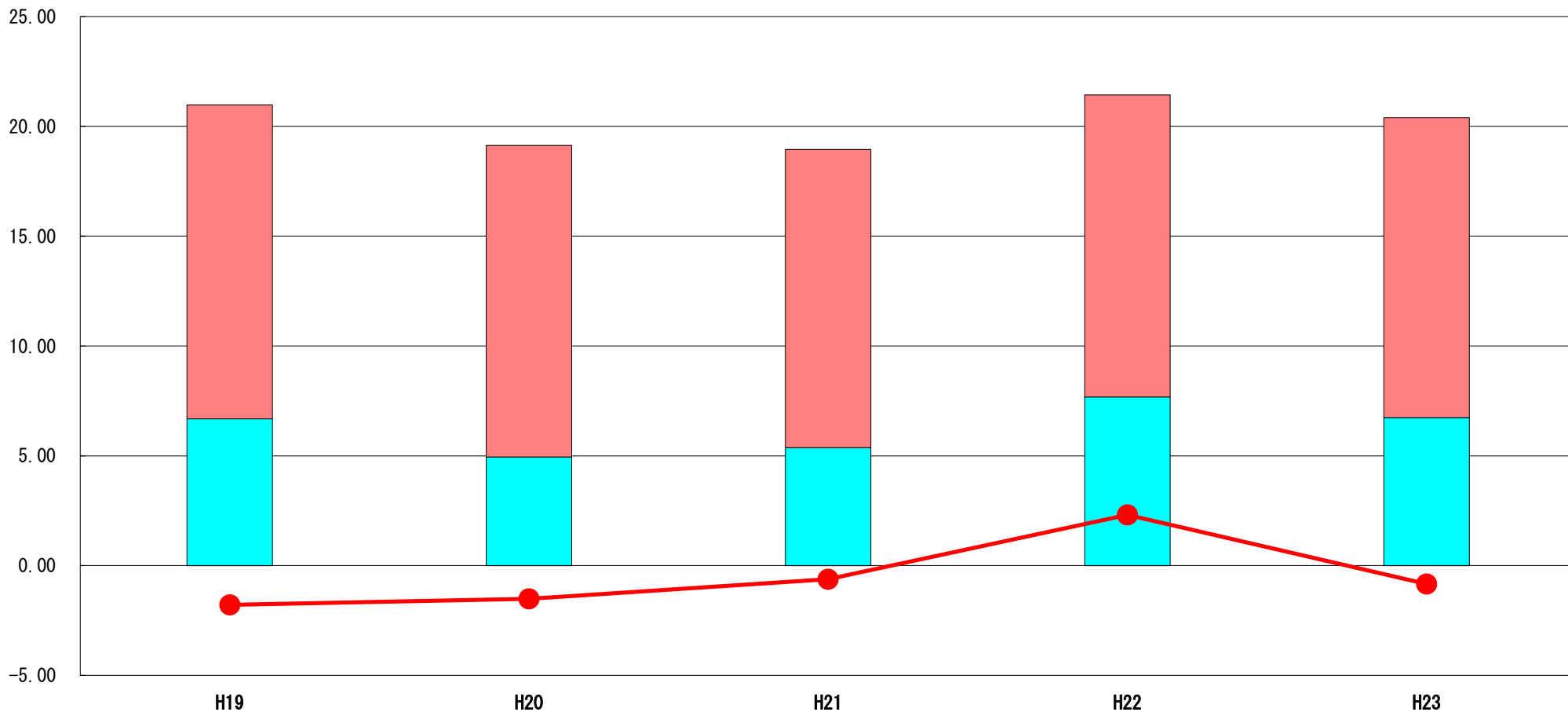
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,366,716	31,725	38.9	41,439	▲ 0.1	39.0
うち単独分	5,018,985	21,615	28.3	26,115	▲ 4.4	32.7
H20	7,086,633	30,238	▲ 4.7	39,208	▲ 5.4	0.7
うち単独分	5,324,416	22,719	5.1	24,594	▲ 5.8	10.9
H21	7,001,906	29,714	▲ 1.7	42,247	7.8	▲ 9.5
うち単独分	4,337,283	18,406	▲ 19.0	25,497	3.7	▲ 22.7
H22	7,021,439	29,684	▲ 0.1	41,739	▲ 1.2	1.1
うち単独分	4,672,661	19,754	7.3	24,625	▲ 3.4	10.7
H23	6,125,932	25,840	▲ 12.9	36,765	▲ 11.9	▲ 1.0
うち単独分	4,926,223	20,779	5.2	20,975	▲ 14.8	20.0
過去5年間平均	6,920,525	29,440	3.9	40,280	▲ 2.2	6.1
うち単独分	4,855,914	20,655	5.4	24,361	▲ 4.9	10.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

神奈川県茅ヶ崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.29	14.18	13.58	13.75	13.66
 実質収支額		6.68	4.95	5.37	7.68	6.74
 実質単年度収支		▲ 1.79	▲ 1.51	▲ 0.62	2.31	▲ 0.84

分析欄

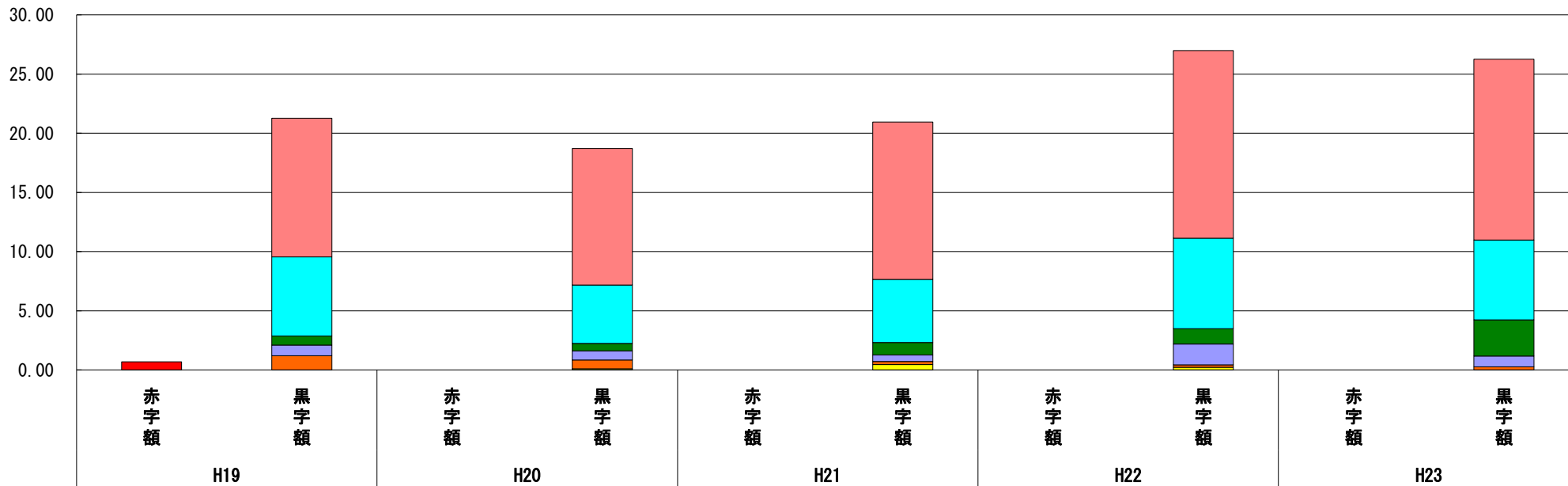
平成23年度は、実質収支額が、前年度より323,689千円少なかったため、実質収支比率は、前年度より0.94ポイント減の6.74%となった。また、財政調整基金の取崩は行わなかったものの、標準財政規模が増となったため、財政調整基金残高比率は0.09ポイント悪化し、13.66%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

神奈川県茅ヶ崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		11.72	11.53	13.30	15.85	15.27
一般会計		6.68	4.93	5.33	7.65	6.74
下水道事業特別会計		0.77	0.63	1.05	1.30	3.06
国民健康保険事業特別会計		0.90	0.77	0.55	1.76	0.91
介護保険事業特別会計		1.20	0.75	0.26	0.20	0.27
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.09	0.44	0.23	0.00
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.69	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.01	0.02	0.00	-

分析欄

平成23年度全会計の決算は、実質収支額及び資金剰額が前年度に対して、188,025千円の減となり、連結実質赤字比率も前年度の△26.98%から、0.72ポイント悪化し、△26.26%となった。悪化した主な要因は、一般会計における実質収支額の減（△323,689千円）、国民健康保険事業特別会計に実質収支額の減（△321,815千円）が挙げられるが、全会計とも黒字となっている。また、黒字額の大きな要素として、病院事業会計における流動資産である現金及び預金が挙げられる。

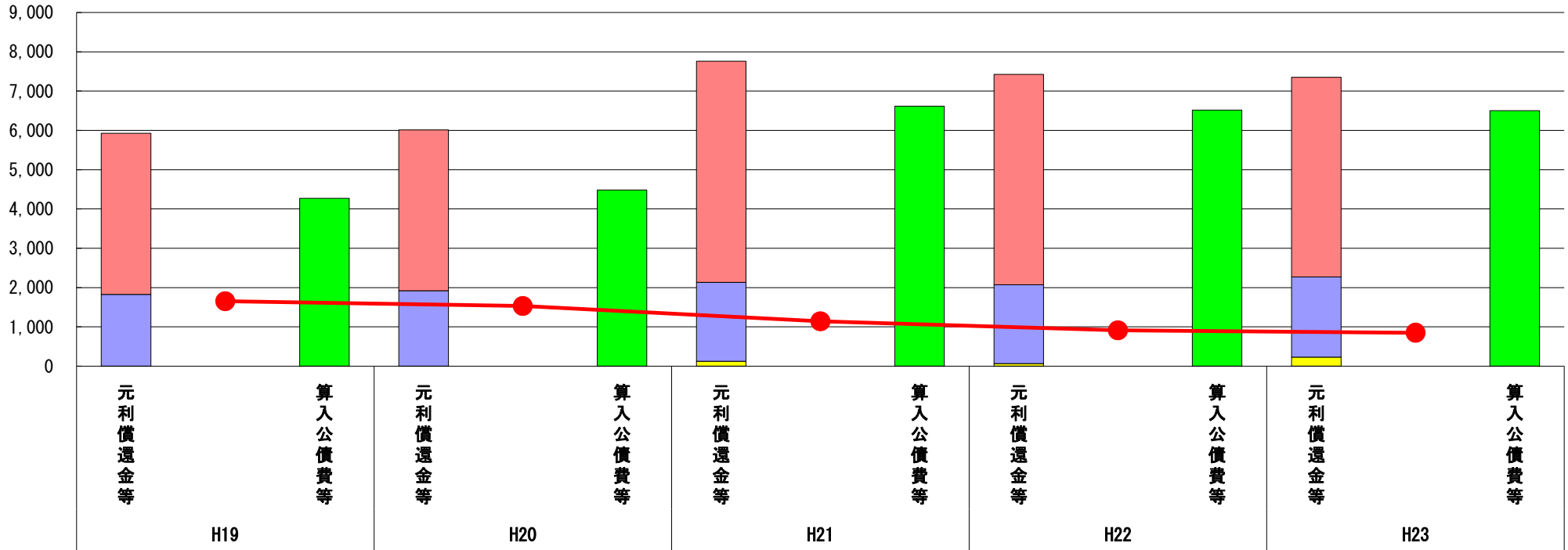
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県茅ヶ崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,100	4,093	5,628	5,357	5,083
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,825	1,918	2,011	2,006	2,041
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1	3	123	65	230
	一時借入金の利子		-	-	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,272	4,484	6,617	6,515	6,502
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,654	1,530	1,145	913	852

分析欄

平成23年度決算における実質公債費比率は、2.8%で、前年度の3.4%から0.6ポイント改善し、早期健全化基準を大きく下回っている。

改善した主な要因は、一般会計等の公債費の減（274,121千円）、標準財政規模の増（346,377千円）が挙げられる。

今後は、老朽化する公共施設の整備・再編にあたり、地方債の発行が増加することが見込まれるため、各財政指標を注視しながら、いかに健全性を維持していくかが課題となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

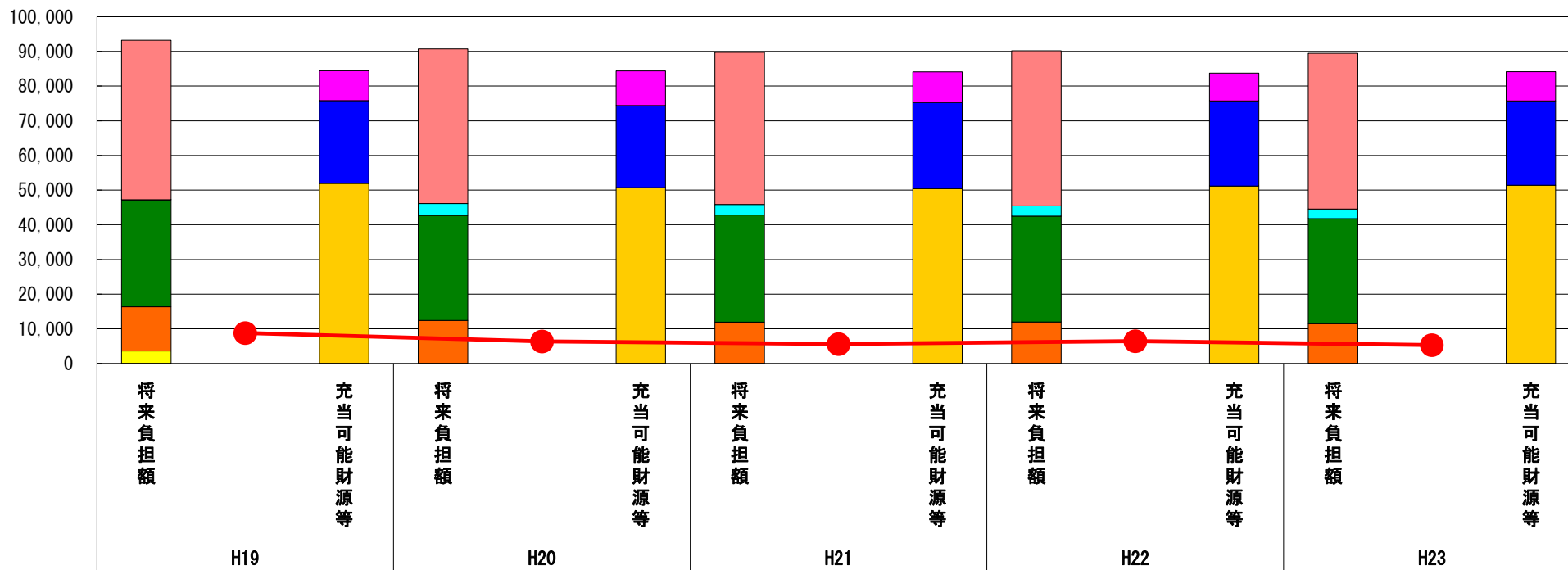
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

神奈川県茅ヶ崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,992	44,603	43,868	44,706	44,943
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	3,386	3,019	2,972	2,758
	公営企業債等繰入見込額		30,842	30,301	30,911	30,543	30,299
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		12,762	12,431	11,898	11,944	11,457
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,604	6	6	6	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,627	9,956	8,855	8,037	8,448
	充当可能特定歳入		23,847	23,677	24,811	24,499	24,295
	基準財政需要額算入見込額		51,945	50,732	50,430	51,184	51,411
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,789	6,362	5,606	6,452	5,308

分析欄

平成23年度決算における将来負担比率は、15.4%で、前年度の19.0%から3.6ポイント改善し、早期健全化基準を大きく下回っている。

主な要因は、一般会計等における地方債現在高は増（236,415千円）となったものの、土地開発公社からの買い替えにともない、債務負担行為に基づく支出予定額の減（△213,958千円）、また、公共施設等再編整備基金等への積立を行ったことにより充当可能基金が増（410,828千円）したことが挙げられる。

今後は、老朽化する公共施設の整備・再編にあたり、地方債の発行が増加することが見込まれるため、各財政指標を注視しながら、いかに健全性を維持していくかが課題となる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。